

山形県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	264,631		264,631
3 繰入金	47,520	△ 1,050	46,470
4 諸収入	138		138
歳入合計	312,289	△ 1,050	311,239

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
2 酒田北港地区用地取得事業費	298,381	△ 1,050	297,331			△ 1,050	
5 公債費	13,908		13,908				
歳出合計	312,289	△ 1,050	311,239			△ 1,050	

2 歳 入

第 3 款 繰 入 金 第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 酒田北港地区用地取得 事業一般会計繰入金	47,520	△ 1,050	46,470	酒田北港地区用地取得事業一般会 計繰入金	△ 1,050	
計	47,520	△ 1,050	46,470			

3 歳 出

第 2 款 酒田北港地区用地取得事業費 第 3 項 開 発 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 開発総務費	23,140	140	23,280			140		3 職員手当等	140	扶養手当 50 住居手当 300 地域手当 △ 100 期末手当 30 勤勉手当 90 寒冷地手当 20 単身赴任手当 △ 100 児童手当 △ 150
2 開発事務所費	24,380	△ 1,190	23,190			△ 1,190		2 給 料	△ 180	一般職給
								3 職員手当等	△ 1,010	扶養手当 △ 250 住居手当 240 地域手当 △ 100 特殊勤務手当 △ 80 期末手当 △ 70 勤勉手当 80 通勤手当 △ 110 単身赴任手当 △ 100 児童手当 △ 620
計	47,520	△ 1,050	46,470			△ 1,050				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	6		25,910	19,330	45,240		45,240	
補 正 前	6		26,090	19,430	45,520		45,520	
比 較			△ 180	△ 100	△ 280		△ 280	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	1,120	1,320	△ 200	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	740	200	540	時間外勤務手当	6,000	6,000		農林漁業普及指導手当			
地域手当		200	△ 200	夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	6,300	6,340	△ 40	退職手当			
特殊勤務手当	20	100	△ 80	勤勉手当	4,440	4,270	170	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	240	220	20	単身赴任手当		200	△ 200
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	470	580	△ 110				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 180	1 給与改定に伴う増減分	10		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成30年4月1日 本年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 190	職員の変動等による減	
職員手当	△ 100	1 制度改正に伴う増減分	130	勤勉手当の増	
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 230	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		令和元年11月1日	平成31年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	358,117	361,400
	平均給与月額(円)	451,046	425,693
	平均年齢(歳)	44.5	44.2

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高校卒	152,300	150,600
大学卒	185,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	令和元年11月1日			平成31年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	16.7	3 級	1	16.7
	4 級	5	83.3	4 級	5	83.3
	5 級			5 級		
	計	6	100.0	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 冠 主 を 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.15) 2.175	(1.15) 2.225	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)

山形県流域下水道事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	2,585,220		2,585,220
2 使用料及び手数料	99		99
3 国庫支出金	985,100		985,100
4 財産収入	8,150		8,150
5 繰入金	584,199	△ 3,540	580,659
6 繰越金	358,670		358,670
7 諸収入	100,453		100,453
8 県債	505,500		505,500
歳入合計	5,127,391	△ 3,540	5,123,851

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 管理費	2,404,101	△ 2,050	2,402,051			△ 2,050	
2 建設費	1,999,649	△ 1,490	1,998,159			△ 1,490	
3 公債費	723,641		723,641				
歳出合計	5,127,391	△ 3,540	5,123,851			△ 3,540	

2 歳 入

第5款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	584,199	△ 3,540	580,659	一 般 会 計 繰 入 金	△ 3,540	
計	584,199	△ 3,540	580,659			

3 歳 出

第1款 管 理 費 第1項 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道管理費	2,404,101	△ 2,050	2,402,051			△ 2,050		2 給 料	△ 1,280	一般職給
								3 職員手当等	△ 680	扶養手当 △ 180 住居手当 490 期末手当 △ 290 勤勉手当 △ 70 寒冷地手当 △ 40 通勤手当 △ 320 児童手当 △ 270
								4 共 済 費	△ 90	
								計	2,404,101	△ 2,050

第2款 建設費 第1項 建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	県債	その他				
1 流域下水道建設費	1,999,649	△ 1,490	1,998,159			△ 1,490		2 給料	△ 490	一般職給
								3 職員手当等	△ 790	扶養手当 △ 140 住居手当 △ 50 期末手当 △ 140 勤勉手当 △ 10 通勤手当 90 児童手当 △ 540
								4 共済費	△ 210	
計	1,999,649	△ 1,490	1,998,159			△ 1,490				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13		48,560	30,530	79,090	15,050	94,140	
補 正 前	13		50,330	31,190	81,520	15,350	96,870	
比 較			△ 1,770	△ 660	△ 2,430	△ 300	△ 2,730	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	2,340	2,660	△ 320	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	1,580	1,140	440	時間外勤務手当	3,770	3,770		農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	11,530	11,960	△ 430	退職手当			
特殊勤務手当	200	200		勤勉手当	7,960	8,040	△ 80	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	860	900	△ 40	単身赴任手当	900	900	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	1,390	1,620	△ 230				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,770	1 給与改定に伴う増減分	10		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 1,780	職員の変動等による減	本年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
職員手当	△ 660	1 制度改正に伴う増減分	170	勤勉手当の増	
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 830	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		令和元年11月1日	平成31年1月1日
行 政 職	平均給料月額(円)	322,108	321,469
	平均給与月額(円)	447,401	375,687
	平均年齢(歳)	39.10	39.4

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高 校 卒	152,300	150,600
大 学 卒	185,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	令和元年11月1日			平成31年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行 政 職	1 級	2	15.4	1 級	2	15.4
	2 級			2 級		
	3 級	4	30.8	3 級	6	46.1
	4 級	7	53.8	4 級	4	30.8
	5 級			5 級	1	7.7
	計	13	100.0	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 冠 名 を る 冠 主 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	11	11
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	2	2
		7 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.15) 2.175	(1.15) 2.225	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)

山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料	181,330		181,330
3 繰入金	263,965	△ 3,520	260,445
4 繰越金	11,930		11,930
5 諸収入	14,718		14,718
6 県債	807,000		807,000
歳入合計	1,278,943	△ 3,520	1,275,423

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 管理費	149,730	△ 3,520	146,210			△ 3,520	
2 整備費	807,000		807,000				
3 公債費	322,213		322,213				
歳出合計	1,278,943	△ 3,520	1,275,423			△ 3,520	

2 歳 入

第3款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	263,965	△ 3,520	260,445	一 般 会 計 繰 入 金	△ 3,520	
計	263,965	△ 3,520	260,445			

3 歳 出

第1款 管 理 費 第1項 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 施設管理費	35,790	△ 3,520	32,270			△ 3,520		2 給 料	△ 1,010	一般職給
								3 職員手当等	△ 2,050	扶養手当 △ 580 住居手当 60 期末手当 △ 470 勤勉手当 △ 150 通勤手当 △ 30 児童手当 △ 880
								4 共 済 費	△ 460	
計	149,730	△ 3,520	146,210			△ 3,520				

1 一般職
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	5		17,570	9,460	27,030	5,120	32,150	
補 正 前	5		18,580	10,630	29,210	5,580	34,790	
比 較			△ 1,010	△ 1,170	△ 2,180	△ 460	△ 2,640	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	360	940	△ 580	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	330	270	60	時間外勤務手当	1,120	1,120		農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	3,930	4,400	△ 470	退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当	2,820	2,970	△ 150	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	50	50		単身赴任手当	300	300	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	550	580	△ 30				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 1,010	1 給与改定に伴う増減分	30		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成30年4月1日 本年度 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 1,040	職員の変動等による減	
職員手当	△ 1,170	1 制度改正に伴う増減分	100	勤勉手当の増 90 その他の手当の増 10	
		2 職員の変動等に係る増減分	△ 1,270	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		令和元年11月1日	平成31年1月1日
行 政 職	平均給料月額(円)	291,680	305,840
	平均給与月額(円)	362,294	354,559
	平均年齢(歳)	37.1	37.2

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高 校 卒	152,300	150,600
大 学 卒	185,100	182,200

ウ 級別職員数

区 分	令和元年11月1日			平成31年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行 政 職	1 級	2	40.0	1 級	1	20.0
	2 級			2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0	4 級	2	40.0
	5 級			5 級		
	計	5	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.15) 2.175	(1.15) 2.225	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.30) 4.35	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)